

基本事業コード	01040001	担当課所名	秘書課
基本事業名	儀式及び表彰事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	2	助けあうまちの構築
総合振興計画 171 ページ			

基本事業の概要 叙勲及び県表彰候補者について、国及び県へ内申・伝達代行する。また、市の表彰規程に基づく該当者に表彰状等を交付する。

対象	自治功労者
意図 (対象をどのようにしたいか)	功労者の功績を顕彰する。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市政功労者表彰率	表彰者数/候補者数	%	100.	100.	100.	100.	—

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	叙勲等内申事務	指標 叙勲等内申率	—	—	—	%	A	○
		20,395	21,070	45,000	100.		維持 維持	
02	表彰事務	指標 市政功労者表彰者数	—	—	—	人	A	○
		934,670	1,801,382	1,155,000	76.		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		1,594,000	2,430,000
事業費の合計(円) (A)		955,065	1,822,452
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	955,065	1,822,452
	業務量	0.17人	0.17人
人件費(B)		1,007,007	1,023,485
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		1,962,072	2,845,937

【重点化欄】

○: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	叙勲等内申事務においては、受章者/内申者という成果指標は、職員の努力により実績の上がるものではないため、該当する方を表彰すべき考えから「表彰率」としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 表彰事業を構成する事務として、妥当と考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 自治功労については、行政以外が上申主体となることができないため、市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 当市としては、功労者に対して、その感謝の意を表したいので市政功労者等の表彰事務を重点化している。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	表彰等の対象となる人を洩れなく内申するため、関係各所との連携を密にして対象者の把握洩れがないように十分な時間をとって事前に周知する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 「功労者の功績を顕彰する。」という意図を数値化して表彰等の対象となる人を洩れなく内申するため、関係各所との連携を密にして対象者の把握洩れがないような仕組みを考える。 全ての部局に推薦依頼をし、関係各所に十分な表彰対象者の把握時期を設けた。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 表彰を受けられる人が洩れることなく内申される。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高橋 亙	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	01040002	担当課所名	秘書課
基本事業名	秘書渉外事務		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要	市長・副市長の窓口として、市長・副市長の日程調整、後援許可事務など秘書渉外事務を行う。
---------	---

対象	①市長、副市長 ②市政関係者 ③幹部職員、全職員 ④後援等を希望する個人・団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正かつ効率的に秘書渉外事務を実施できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	23年度	評価年度(24年度)		26年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
出席依頼のうち出席(代理含)またはメッセージで対応した率(4・10)	対応件数/依頼件数	%	80.5	100.	85.4	100.	
政策推進会議録作成率	作成回数/会議開催数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			24年度	単位	事務事業評価 26年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		23年度決算額	24年度決算額	25年度予算額	実績値(下段)			
01	市長・副市長日程調整業務	指標	市長公務執行日数	—	340	日	A	◎
02	市長・副市長随行業務	指標	市長随行日数	—	39	日	A	
03	市長車運転業務	指標		—		—	A	
04	渉外事務	指標	市長交際費のHP上での公表回数	—	12	回	A	
05	名刺管理・あいさつ状等発送業務	指標		—		—	A	
06	夜祭懇談会調整業務	指標		—		—	A	
07	面会記録作成業務	指標		—		—	A	
08	政策推進会議録作成業務	指標	政策推進会議録作成率	—	100	%	A	
09	日刊紙記事収集事務	指標		—		—	A	
10	慶弔事務	指標		—		—	A	
			352,180	270,860	980,000			
11	外部団体事務	指標	外部団体数	—	2	団体	A	○
12	後援等許可業務	指標	後援等審査にて承認した実績数	—	196	件	A	○
13		指標		—		—		
14		指標		—		—		

(参考) 最終予算額(円) 6,339,000 5,658,000

事業費の合計(円) (A) 3,815,857 3,871,314 5,195,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	3,815,857	3,871,314	5,195,000

正規職員	業務量	4.83人	4.83人
	人件費(B)	28,610,853	29,079,020
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 32,426,710 32,950,334

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？ 目標値の設定がそぐわない基本事業指標については除外している。
基本事業指標の分析	
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 市民と協働しながら効率的な行政展開をするために妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 全般的には市でしか行えない事務である、会議録や面会記録等は委託には出せない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市長・副市長の日程調整業務について、市主催のイベント等が同一日に開催される場合の日程調整や、各課打合せの時間や決裁時間の確保を重点化して取り組む。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	市長・副市長の日程調整業務について、打合せ内容を事前に資料にまとめ簡潔に打合せができるように、事前打合せ資料の提出を平成24年度から実施している。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 後援等許可業務について後援したイベントの実績(動員人数などの当初計画と実績の比較)をチェックし、次年度以降の後援許可を判断したい。 市長・副市長の日程調整業務については、打合せ内容が膨大になってくる場合は事前に資料をまとめ簡潔に打合せができるように調整できないか検討する。 後援等許可業務について後援したイベントの実績を確認することで事務効率のアップにつながった。 市長・副市長の日程調整業務については、打合せ資料を事前に提出し簡潔に打合せが出来るように依頼をするようにした。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 担当課から事前打合せ資料を提出させ簡潔な打合せが出来ることで、各課打合せがスムーズに行える。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高橋 互	電話番号 0494-22-2201
----------------------	------	----------------------